

イラン・イラク戦争期のイラク経済

石田 進

I. はじめに

第一次大戦の戦後処理の一環として、オスマン・トルコの統治下にあったモスール、バグダードおよびバスラの3州でイギリスの委任統治を経てイラク王国が成立した(1921年)。国王はメッカの統治者シェリフ・フセインの子息の一人、ファイサルであった。イラクは人工的な国家として成立したのであった。

1958年イラク王国はカセムのクーデターで倒れ、イラク共和国となった。その後クーデターが相ついだ後1968年7月バース党(アラブ・バース社会党)のクーデターで、バース党の指導体制が確立され、バクル大統領からフセイン大統領になって今日に至っている。

イラクの人口構成上の特徴は、北部山岳地帯に人口のおよそ10パーセントに相当するクルド人が居住し、自治権拡大を要求するなどして、少数民族としての権利を主張していること、および南部には人口の過半数を占めるといわれるシーア派イスラーム教徒が居住し、スンニ派イスラーム教徒主導の中央指導部と宗教的に異質の雰囲気をつくり出していることである。イラクの支配政党であるアラブ・バース社会党の理念の特徴は、多様な人種、宗教・宗派からなる国を統合するため、人種や宗教にこだわらな

いアラブ・ナショナリズムと社会主義に立脚しなければならないという点にある。イスラームの主導性に立脚するイラン・イスラーム革命政権の理念と相容れない関係にある。

イラクは中東諸国の中ではイランについて早くから石油が発見され、産油国としての地位を確立した国である。石油埋蔵量も大きく、大産油国、大石油輸出国としての地位を今後とも維持しうる国である。イラクは石油資源のほかにも各種の資源がある。とりわけ、チグリス、ユーフラテス両河のもたらず水資源に恵まれているため、イラクは農業開発がすすみ、人口規模も比較的大きい。

イラクは OPEC 加盟の産油国の中でも、国内市場規模も大きく、自国民労働力の供給力もあるため、豊富な石油収入を投入して全面的な工業化を中心とする経済開発が可能でとされている。1973 年末の第一次石油ショック後の石油価格の急騰に伴う石油収入の増加を背景にして、経済開発の推進に本格的に着手し、それが軌道に乗りかかったところでイラン・イラク戦争（1980—1988 年）による出費と損害を蒙ることとなった。

イラン・イラク戦争中もイラクは経済建設と戦争遂行を同時並行で推進しようと努力してきたものの、戦時経済下でイラク経済は多くの困難を経験しなければならなくなった。この小論では、主としてイラクの乏しい公的統計資料に依拠して、戦争による直接的損失ではなくイラン・イラク戦争期の経常的なイラク経済の問題点を整理、分析しようとするものである。

II. 国民経済のいくつかの特徴

イラン・イラク戦争期のイラク経済の全体像を検討するために、1982—1986 年のイラクの国内総生産 (GDP) の推移を整理した (表-1)。時価表示されている国内総生産合計の 4 年間の年平均成長率は 2.7 パーセントに

すぎない。この間のインフレを考慮すれば(後掲表-4参照)、実質的にはかなりのマイナス成長であることを想定させる。一般的に、この間イラク経済は活気を失い、極めて低調に推移したこととなる。

部門別に見るならば、鉱業・採石業および建設業部門が時価表示にもかかわらずマイナス成長となっている。鉱業・採石業がマイナスになった主因はこの部門に含まれる石油部門が1980年代初めから深刻化したオイル・グラットに加え、イラン・イラク戦争によってイラクの石油輸出ルートが使用不能になる(後掲表-12参照)などによって、不振であったことにある。1982-1986年期のイラク経済の低調の原因は、イランとの戦争のための軍事費の支出、戦争によって直接ないし間接にもたらされた石油輸出施設の能力減退に加えて、全世界的な石油市況の緩和であったことが指摘される。

建設業部門がマイナス16.8パーセントと不振を極めたのは、戦争と石油収入の減少によって建設プロジェクトがもっともしわ寄せを受けたことを示す。1980年9月にイラン・イラク戦争が勃発した頃は、バグダードで開催が予定されていたOPEC創設20周年記念総会や非同盟諸国会議などの大規模国際会議向けにバグダード中心部にいくつもの近代的ホテルの建設がすすめられていて、「建設も、戦争も」同時推進するというスローガンが掲げられていた。しかし、その後、この種の建設プロジェクトの多くは見送られたわけである。

一方、時価表示ではあれ、プラスの年平均成長率を達成したのは農・林・漁業、製造業および電気・水部門である。特に電気・水部門は年率20パーセントと高い成長を遂げている。これは、戦時中でもイラクは発電所の建設に努力し、ために戦時にありがちな停電など電力供給不足には悩まされずに済んでいる。農・林・漁業部門もインフレを考慮して実質わずかばかりの成長を実現しえたものと評価される。しかし、年平均6.6パーセントの成長にすぎない製造業部門は実質では横ばいないし若干のマイナスであ

表-1 イラクの国内総生産 (GDP) の推移 (時価)
(単位: 100万イラク・ディナール, %)

部 門	年					
	1982	1983	1984	1985	1986 ¹⁾	1982-86年
GDP (%)	GDP (%)	GDP (%)	GDP (%)	GDP (%)	GDP (%)	平均成長率%
農 林 ・ 漁 業	1,309.6 (10.3)	1,413.6 (10.9)	1,941.9 (12.8)	2,160.3 (14.0)	2,186.1 (15.4)	13.7
鉱 業 ・ 採 石 業	2,945.0 (23.0)	2,863.8 (22.2)	3,565.5 (23.5)	3,484.5 (22.5)	2,537.2 (17.9)	△ 3.7
製 造 業	949.8 (7.4)	988.6 (7.7)	1,255.4 (8.3)	1,425.1 (9.2)	1,227.4 (8.6)	6.6
建 設 業	2,102.3 (16.5)	1,839.1 (14.3)	1,416.8 (9.4)	1,343.9 (8.7)	1,006.4 (7.1)	△16.8
電 気 ・ 水	106.0 (0.8)	124.3 (1.0)	163.3 (1.1)	200.3 (1.3)	219.9 (1.5)	20.0
商品部門小計	7,412.7 (58.0)	7,229.4 (56.1)	8,342.9 (55.1)	8,614.1 (55.7)	7,177.0 (50.5)	△ 0.8
運輸・通信・倉庫	807.9 (6.3)	801.7 (6.2)	807.9 (5.3)	772.3 (5.0)	923.3 (6.5)	3.4
卸・小売業・ホテル	1,490.1 (11.7)	1,565.0 (12.2)	1,854.9 (12.3)	1,931.1 (12.5)	1,601.4 (11.3)	1.8
金 融 ・ 保 険	380.3 (3.0)	533.4 (4.1)	977.9 (6.5)	708.6 (4.6)	886.3 (6.2)	23.6
分配部門小計	2,678.3 (21.0)	2,900.1 (22.5)	3,640.7 (24.0)	3,412.0 (22.1)	3,411.0 (24.0)	6.2
住 宅	459.6 (3.6)	509.1 (3.9)	557.0 (3.7)	591.6 (3.8)	611.5 (4.3)	7.4
サ ー ビ ス	2,221.4 (17.4)	2,256.6 (17.5)	2,600.4 (17.2)	2,840.7 (18.4)	3,019.6 (21.2)	8.0
サービス部門小計	2,681.0 (21.0)	2,765.7 (21.4)	3,157.4 (20.9)	3,432.3 (22.2)	3,631.1 (25.5)	7.9
合 計	12,772.0 (100.0)	12,895.2 (100.0)	15,141.0 (100.0)	15,458.4 (100.0)	14,219.1 (100.0)	2.7

注 : 1) 暫定値, △はマイナスを示す。

出所 : Republic of Iraq, Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics*, 1987.

ろう。

これらを合計する商品部門全体では時価表示でわずかにマイナス成長で終わっている。実質ではかなりのマイナスであろう。やはり1982-1986年期のイラク経済はイランとの戦争とオイル・グラットののために電力供給など限られた部門を除き実物経済の面では相当の後退を経験しているといえよう。

表-1で見ると、不振の商品部門に比べ分配部門とサービス部門ではいずれも時価表示ながらプラス成長で推移している。とりわけ金融・保険部門では23.6パーセントという各部門の中でも最高の成長率を実現している。しかし、これとても母数が小さいことによって生じた現象ともいえよう。その他部門はプラス成長といっても8.0パーセントどまりにすぎず、実質ではほぼ横ばいであることを予想させる。

国内総生産の部門別構成比は、商品部門の不振とその他部門の横ばい、若干の成長を反映し、1982年の商品部門58.0パーセントに対し分配部門とサービス部門がそれぞれ21.0パーセントを占める構成から1986年には商品部門の割合が50.5パーセントに低下し、分配部門が24.0パーセントに、サービス部門が25.5パーセントにまでシェアを拡大している。個々の部門別では、鉱業・採石業部門がその割合を低下させ、一方サービス部門が逆に割合を伸ばし、農・林・漁業部門も若干その割合を増大させている。

数値の推移を見て鉱業・採石業部門への過度の依存が是正されるという、望ましい傾向が生れつつあると判断するのは早計である。世界の石油市況の悪化という外的条件によって鉱業・採石業部門の地盤が低下したのであって、経済の多様化がすすんで石油への過度の依存が解消されるようになったわけではないからである。

いくつかの部門で実際にマイナス成長になり、国内総生産全体で極めて不振に終わっている事態の背景には表-2に示すようにイラクの国内固定資本形成の全般的な不振がある。1982-1986年期ではどの部門においても時

表-2 イラクにおける国内固定資本形成の推移(時価)

(単位:100万イラク・ディナール,%)

	1982	1983	1984	1985	1986 ¹⁾	1982-86年 平均成長率(%)
商品部門	2,358.5	1,897.3	1,457.6	1,497.1	1,205.7	△ 15.4
分配部門	1,411.7	907.1	905.8	847.6	641.6	△ 17.9
サービス部門	1,926.5	1,908.2	1,565.0	1,354.7	880.3	△ 17.8
計	5,696.7	4,712.6	3,928.4	3,699.4	2,727.6	△ 16.8

注 :1) 暫定値。

△はマイナスを示す。

出所 :表-1に同じ。

価表示の国内固定資本形成の年平均成長率はマイナスとなっている。この理由はもちろん、戦争と石油収入の減退によって固定資本形成に充当する財源が不足したことにある。国内固定資本の形成がこれだけで不振でマイナス成長で終っては国内総生産は活発に成長しうるのははずはない。

しかも、1982-1986年期における国内固定資本形成の不振は、同じ期間のイラクの国内経済の不振を結果するよりは、それにつづく期間、つまりイラン・イラク戦争停戦後の期間に悪影響を及ぼす可能性が大きい。

イラン・イラク戦争期間におけるイラク経済の苦境を示す指標の一つとして、この間の消費者物価指数を示すのが表-3である。開戦直前の1979年を100とする1986および1987年の消費者物価指数の平均は201.6および229.8である。1986年に消費者物価は2倍となり、1987年では2.3倍になったわけである。品目別に見て、1987年で1979年の消費者物価の2.5倍以上になっているのは食料品、タバコ・飲料、その他サービスで、食料品の消費者物価の値上がり大きいのが目立つ。

また、1982-1986年のイラクの国民所得および国民1人当り国民所得の推移を見ると(表-4)、国民所得はこの間時価表示で年平均成長率わずか2.9パーセントの伸びしか実現していず、国民1人当りの国民所得では同

じく時価表示でマイナス0.4パーセントの成長となっている。国民生活水準はインフレの進行と所得の減退で実質的に低下したことが示唆されている。

表-3 イラクの消費者物価指数 (1986、1987年)

	1986	1987
食料品	203.3	250.2
タバコ・飲料	247.6	258.4
衣類	213.8	217.6
家具	174.7	185.8
地代	206.8	222.5
光熱	158.9	169.0
運輸・通信	161.5	181.9
医療	209.5	213.0
その他サービス	265.5	272.6
平均	201.6	229.8

(1979=100)

出所 : 表-1に同じ。

表-4 イラクの一人当り国民所得額の推移 (時価)

	1982	1983	1984	1985	1986 ¹⁾	年平均 成長率(%)
国民所得 ²⁾	10,321.2	10,619.6	12,290.0	12,686.7	11,558.8	2.9
一人当り 国民所得 ³⁾	731.0	728.0	815.1	814.0	718.0	△ 0.4

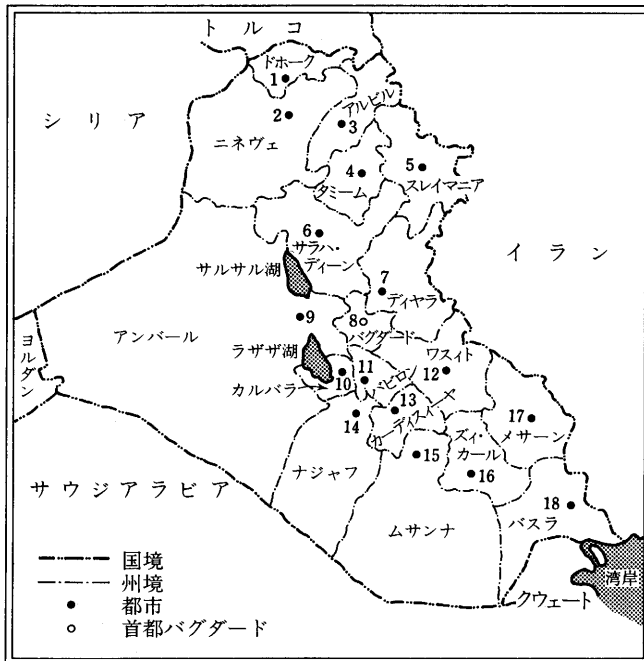
注 : 1) 暫定値 △はマイナスを示す 2) 単位は100万イラク・ディナール 3) 単位はディナール

出所 : 表-1に同じ。

III. 農 業

イラクは石油資源以外にも水資源とそれによる農業資源を豊富に持っていることでアラブ産油国の中では目立つ国である。イラクの農業地帯は北部および北東部のドホーク、アルビル、スレイマニアおよびニネヴェ州(図1参照)における天水灌漑地帯、アンバール州を中心とする西部およびナジャフ、ムサンナ州の南西部の砂漠地帯およびその他のチグリス川の中・下流、ユーフラテス川の下流域諸州の灌漑地帯に大別される。

図-1 イラクの州



都 市 名

1. ドホーク
2. モスル
3. アルビル
4. キルクーク
5. スレイマニア
6. チクリート
7. バクバ
8. バグダード
9. ラマディ
10. カルバラ
11. ヒッラ
12. クート
13. デウニア
14. ナジャフ
15. サマワ
16. ナスリーア
17. アマラ
18. バスラ

農地面積では天水灌漑によるニネヴェ州に全農地の27.5パーセントまでが集中し(表-5)、クルド族の居住地で自治州とされているドホーク、アルビルおよびスレイマニア州の天水灌漑地をこれに加えればイラクの全農地の半分に近い43.2パーセントまでが天水灌漑で農業を行っていることになる。イラクの北部および北東部の降雨はさほど潤沢ではなく、年によって変動するため灌漑用水としては不安定である。したがって、イラク北部および北東部における天水灌漑農業の作況は年々変化が比較的大きく、不安定とならざるをえない。

西部および南西部の砂漠地帯ではわずかな降雨やオアシスの限られた地

表-5 イラクの土地種類別農地所有状況(1979年1月1日現在)
(単位:100ドナム¹⁾,%)

州	土地種類	私有地	農地改革対象地		ワクフ地	その他	合計	
			貸出し地	分配地			面積	%
ドホーク ²⁾		2,302	152	1,976	117	1	4,548	1.8
アルビル ²⁾		11,175	868	8,798	12	-	20,853	8.1
スレイマニア ²⁾		7,519	1,017	6,427	131	2	15,096	5.8
ニネヴェ		33,699	7,275	29,744	367	10	71,095	27.5
タミーム		9,329	4,027	8,241	57	1	21,655	8.4
サラハ・ディーン		7,802	2,001	2,578	813	1	13,195	5.1
ディヤラ		15,694	4,516	3,651	1,323	35	25,219	9.8
バクダード		6,205	1,241	2,629	349	4	10,428	4.0
ワスイト		7,064	3,587	4,459	1	2	15,113	5.8
バビロン		7,327	1,039	1,355	90	247	10,058	3.9
カルバラ		1,988	23	322	8	42	2,383	0.9
カーディスィーヤ		10,010	851	2,479	-	108	13,448	5.2
ズイ・カール		835	868	8,737	1	-	10,441	4.0
メサン		1,119	846	5,061	-	9	7,035	2.7
バスラ		2,166	68	262	119	39	2,654	1.0
ムサンナ		3,879	444	1,242	-	-	5,565	2.2
ナジャフ		3,023	161	389	-	-	3,573	1.4
アンバー		5,128	106	808	1	5	6,048	2.4
合計		136,264	29,090	89,158	3,389	506	258,407	
%		52.7	11.3	34.5	1.3	0.2	100.0	100.0

注 :1) 1ドナム=0.25ha. 2) 自治州である。 -はゼロを意味する。
出所 :表-1に同じ。

域において乾燥に強い作物が栽培される。

チグリスおよびユーフラテス川の水を用いる灌漑農業がもっとも安定した農業をもたらし、イラク農業の中核となっている。イラクの灌漑体系はまだ発展途上にあり、しかも灌漑水路網の拡大に力が注がれ、それに見合った排水路網の整備が不十分である。そのため塩分を含んだ地下水位が上昇し、毛細管現象で地下水が地表に昇り、塩分を地表に残して蒸発するため塩害が広範囲に広がっている。

イラク農業のもう一つの問題に地力維持のため休耕が広く行われるため、毎年の農地利用率はあまり高いことがある。1987年イラクにおける各種農作物の作付面積合計はおよそ1,270万ドナム（約318万ha）であったので農地面積合計2,580万ドナム（約645万ha、表-5参照）のほぼ半分である。イラクの農業は灌漑体系の整備の面でも農地利用度の面でも改善の余地が大きいのである。

表-5でみるように（この種のデータでは1979年1月1日現在のものが最新である）、イラクの農地合計約2,580万ドナムのうち過半の52.7パーセントは私有地で自営農民によって耕作されている。イラクでは1958年お

表-6 農産物の生産量指数（1979-1981=100）

年	穀物	油料種子	根菜類	豆類	工業用原料作物	蔬菜類	飼料作物	果物	デーツ	その他
1978	99.9	118.4	85.6	105.9	108.9	95.6	95.7	99.3	77.2	75.4
1979	83.4	119.7	81.9	92.4	98.0	79.1	86.6	95.4	105.5	86.8
1980	105.1	92.9	106.3	100.7	94.9	102.8	95.1	91.9	118.4	101.4
1981	111.3	88.5	111.7	105.4	107.5	118.2	118.3	113.2	76.1	111.8
1982	113.1	89.7	96.9	104.0	108.8	138.8	95.6	119.7	73.5	79.0
1983	98.3	91.9	83.7	75.3	117.6	134.0	107.7	119.3	70.5	77.3
1984	61.5	99.6	106.3	71.2	106.7	161.5	76.0	125.3	50.1	77.3
1985	177.1	130.3	154.9	80.5	128.4	181.9	91.4	127.0	77.4	77.3
1986	123.2	134.2	138.7	95.0	123.1	163.3	78.6	125.1	85.5	73.1
1987	97.6	136.7	126.4	76.0	86.9	154.8	102.2	99.9	63.2	71.8

出所：表-1と同じ。

よび1970年の2次にわたる農地改革によって所有限度を超えて所有されていた農地が有償没収され、耕作農民に同じく有償分配（一部は貸出し）されている。表-5で示すように1979年初めの時点でこの農地改革の対象になり、分配済みの農地は全農地の34.5パーセント、貸出しされている農地が11.3パーセント、合計45.8パーセントとなっている。農地改革対象農地を中心に農業協同組合が組織されている。それに少数の共同農場(collective farms) および養鶏、養蜂、漁業や畜産などの専門農業協同組合を加えて、農業の会社主義セクターを構成している。

以上のような特徴を有するイラク農業の主要農産物および畜産物の最近10年間の生産量指数を示すのが表-6と表-7である。農産物の場合いずれも指数は上下に変動して一定の傾向を見定め難い。しいていうならば、穀物は2, 3年毎に交互に作柄の良し悪しが繰り返し、油料種子や果物では4, 5年毎のサイクルとなっている。根菜類や工業用原料作物、蔬菜類では比較的作柄の良好な年の間に1, 2年不作の年が起り、逆に豆類やデーツでは不作がつづく間に1, 2年比較的作柄の良い年が生じている。

表-7 畜産物の生産量指数 (1979-1981=100)

年	牛・羊肉	鶏 肉	牛 乳	卵	皮 革	そ の 他
1978	115.6	68.8	103.3	109.8	117.0	88.6
1979	116.6	85.1	104.8	103.2	115.0	92.4
1980	98.0	97.6	95.6	100.0	98.5	97.6
1981	85.4	117.1	99.6	96.8	86.3	79.2
1982	85.7	194.8	94.4	98.3	78.6	78.4
1983	83.3	140.4	94.4	84.7	76.5	79.9
1984	94.7	201.5	94.4	85.3	87.0	77.0
1985	79.4	239.8	90.9	126.4	76.4	75.8
1986	74.3	236.4	88.2	169.3	69.1	76.5
1987	76.2	216.6	90.1	138.8	65.5	77.9

出所 : 表-1に同じ。

畜産物の場合、牛・羊肉や牛乳、皮革の生産が低滞、減少傾向を示しているのに対し、鶏肉と卵の生産量はわずかずつながら増加傾向を示しているといえよう。

以上、イラクの農産物と畜産物の生産はイラン・イラク戦争期間中に著しく改善はなかったものの悪化傾向にも陥らず、総体としてはほどほどの水準を維持しえたといえよう。これが表-1で検討したように時価表示によるイラクの国内総生産の農・林・漁業部門がイラン・イラク戦争期も一定の成長率を示している背景である。しかし、表-2で示したように、イラク経済各部門における国内固定資本形成はイラン・イラク戦争中減退しているの、その悪影響がイラン・イラク戦争の停戦後に現れる可能性が強い。

IV. 工 業

原油の生産活動を除くイラクの工業の1986年における内訳は表-8に示す通りである。表-8の注に示すように、イラク工業の事業所は30名以上の従業員を擁する大規模、11名から29名までの従業員を雇用するのは中規模、10名以下の従業員の場合は小規模と分けられている。大規模工業は社会主義、混合および民間セクターから成り、中・小規模は民間セクターのみから成る。

事業所の数では小規模事業所が圧倒的に多く、中規模は0.7パーセントと少なく、大規模は1.9パーセントを占めている。大規模事業所の中では民間セクターのものが多く、社会主義セクターの事業所は数の上では民間セクターの半数以下である。混合セクターでの事業所はわずか11にすぎない。

従業員および産出額で見ると社会主義セクターの大規模事業所が過半を

占めている。社会主義セクターの事業所は数では0.6パーセントの231事業所にすぎないにもかかわらず、全従業員の56.0パーセントに相当する15万1,016人を雇用し(1事業所当り平均653.7人)、全工業産出額の61.7パーセントに相当する額を産出している。一方、小規模事業所の数は極めて多いにもかかわらず従業員全体の30.8パーセントを雇用し、全産出額の23.1パーセント相当額を産出している。混合および民間セクターの大規模事業所および中規模事業所は雇用従業員数の面でも産出額の面でも占める割合は小さいものである。

イラクの工業は少数ながら極めて大規模な社会主義セクターの事業所と極めて多数の事業所から成るものの、従業員数や産出額で全体のほぼ30パーセント未満をカバーするにすぎない民間の小規模事業所の活動によって主として支えられているのが現状である。混合セクターや民間セクターの大規模事業所および民間の中規模事業所の役割は相対的に小さい。

表-8 イラクの工業¹⁾の規模別内訳 (1986年)

規模 ²⁾ セクター	内 訳	事 業 所		従 業 員		産 出 額	
		数	%	人 数 (人)	%	額 (1,000LD) ³⁾	%
大規模	社会主義	231	0.6	151,016	56.0	1,844,155	61.7
	混 合	11	0.0	10,136	3.8	162,289	5.4
	民 間	549	1.3	20,894	7.8	229,149	7.7
	小 計	791	1.9	182,046	67.6	2,235,593	74.8
中 規 模		276	0.7	4,177	1.6	62,621	2.1
小 規 模		40,463	97.4	83,209	30.8	692,246	23.1
合 計		41,530	100.0	269,432	100.0	2,990,460	100.0

注 : 1) 原油は含まない。2) 従業員数によって大規模: 30名以上, 中規模: 11~29名, 小規模: 10名以下。3) イラク・ディナール。

出所 : 表-1 に同じ。

工業の部門別にこれらの規模別、セクター別の事業所が産出にどの程度の寄与をしているのかを示すのが表-9である。各種事業所が工業の全部門の産出に平均的に貢献しているのではなく、部門によって主として産出を担当している事業所の種類が異なるというのが実情である。

社会主義セクターの大規模事業所が産出の大半をもたらしているのは鉱業・採石（原油生産を除く）、飲料・タバコ、石油・化学品、非金属鉱産物などの部門であり、食料品は社会主義セクターと民間セクターの大規模事業所が、紙は3つのセクターの大規模事業所が、電器は社会主義および混合セクターの大規模事業所がそれぞれ産出の大部分を実現している。混合セクターの大規模事業所が産出の多くをもたらしているのは機械および輸送機器の部門であり、社会主義セクターの大規模事業所による産出も加えればこれらの部門の産出の90パーセント前後になる。

一方、小規模事業所が産出の大半に貢献しているのはその他の部門（宝石加工、工業サービスなどを含む）および木材部門であり、金属および繊維・皮革・靴部門では産出の過半が小規模事業所の活動によるものである。

イラクにおけるこれらの工業部門の品目別産出指数の推移を示すのが表-10である。イラン・イラク開戦直前の1978年の水準を100として、1982-1986年の指数が示されている。社会主義セクターと民間セクターの大規模事業所によって産出額の大半が産出されている食料品、民間の小規模事業所が過半の産出額に寄与している繊維・靴は1978年の水準以下の産出にとどまり、社会主義セクターの大規模事業所によって大部分の産出がなされている飲料・タバコおよび非金属鉱産物は1978年水準をさほど超えない水準の産出に終わっている。

イラン・イラク戦争中にもかかわらず産出をかなり伸ばしているのは主として民間小規模事業所が担当している木材である。しかし、この品目のウエイトは極めて低く、イラク国民経済への影響はさほど大きくはない。ウエイトのもっとも大きい石油・化学品、およびウエイトの低い紙も産出

表-9 イラクの工業部門別産出額の内訳 (1986年)
(単位, 1,000イラク・ディナール, %)

部門	規模 セクター	大 規 模			中規模	小規模	合 計
		社会主義	混 合	民 間			
		産出額 (%)	産出額 (%)	産出額 (%)			
鉱業・採石 ¹⁾		26,427 (85.2)	— —	33 (0.1)	— —	4,564 (14.7)	31,024 (100.0)
食料品		252,376 (58.1)	— —	100,043 (23.0)	26,198 (6.0)	55,945 (12.9)	434,562 (100.0)
飲料・タバコ		148,686 (84.4)	16,737 (9.5)	10,774 (6.1)	— —	74 (0.0)	176,271 (100.0)
繊維・皮革・靴		170,701 (36.8)	6,429 (1.4)	29,230 (6.3)	17,247 (3.7)	240,695 (51.8)	464,302 (100.0)
木材		7,128 (6.8)	— —	781 (0.8)	2,763 (2.6)	94,407 (89.8)	105,079 (100.0)
紙		61,386 (67.8)	5,984 (6.6)	10,005 (11.0)	540 (0.6)	12,689 (14.0)	90,604 (100.0)
石油・化学品		720,983 (88.7)	36,575 (4.5)	28,987 (3.6)	6,084 (0.7)	20,382 (2.5)	813,011 (100.0)
非金属鉱産物		252,741 (81.9)	2,233 (0.7)	25,888 (8.4)	2,035 (0.7)	25,755 (8.3)	308,652 (100.0)
金属		59,146 (34.3)	— —	13,481 (7.8)	3,718 (2.2)	95,820 (55.7)	172,165 (100.0)
機械		35,847 (34.2)	61,376 (58.5)	2,417 (2.3)	1,415 (1.3)	3,842 (3.7)	104,897 (100.0)
電器		80,153 (74.5)	20,120 (18.7)	5,262 (4.9)	1,813 (1.7)	182 (0.2)	107,530 (100.0)
輸送機器		28,581 (60.5)	12,835 (27.1)	2,000 (4.2)	700 (1.5)	3,170 (6.7)	47,286 (100.0)
その他 ²⁾		— —	— —	248 (0.2)	108 (0.1)	134,721 (99.7)	135,077 (100.0)
合 計		1,844,155 (61.7)	162,289 (5.4)	229,149 (7.7)	62,621 (2.1)	692,246 (23.1)	2,990,460 (100.0)

注：1) 原油生産を除く。2) 宝石加工, 工業サービスなどを含む。出所：表-1に同じ。

を伸ばしている品目であり、小規模事業所による寄与が比較的大きい金属は一旦低下した産出が盛り返されている。

総合としては、石油・化学品や金属など比較的ウエイトの高い品目の産出が伸びていることを反映して、1978年水準に比べ30パーセント程度高い産出水準を維持している。しかし、インフレを考慮するならばこの程度の産出の伸びは実質横ばいを意味するであろう。

表-10 イラクの工業¹⁾の品目別産出指数 (1978=100)

ウエイト・年 品目	ウエイト	1982	1983	1984	1985	1986
食料品	117.2	111.9	167.0	116.4	87.5	84.4
飲料・タバコ	72.0	107.8	146.9	89.3	112.3	115.5
繊維・靴	137.2	102.9	87.1	91.4	96.4	92.4
木材	3.2	120.2	30.8	150.1	247.0	449.0
紙	51.9	47.4	65.4	85.2	127.7	138.1
石油・化学品	335.2	124.9	140.4	158.8	180.3	170.0
非金属鉱産物	127.5	116.3	101.6	106.3	111.5	108.7
金属	155.8	194.7	131.5	119.5	149.5	135.1
総合	1000.0	124.8	126.0	122.9	137.0	131.4

注 : 1) 原油を含まない。

出所 : 表-1に同じ。

V. 石油

イラクが本格的な石油生産を始めたのは1928年でイラン(1913年開始)について中東で2番目であった。以後イラクは石油生産量を順調に伸ばし、

1950年には1日当たり10万バレル(以下b/dと表記する)、1961年には100万b/d、1975年には200万b/dの石油生産量を達成した。そしてイラン・イラク戦争直前の1979年には約350万b/dの石油を生産するまでになっていた。

1960年にはイラクの首都バグダードでクウェート、サウジアラビアおよびベネズエラを招集して5カ国でOPECの設立を宣言した。それ以降イラクはOPECの中心的産油国の一つであり、1979年イラクの産油量330万b/dはOPEC内でサウジアラビアについて多く、イランよりおよそ30万b/d多い産油量であった。この年イラクの産油量はOPECの全産油量の11.2パーセントを占め、世界全体の産油量の5.5パーセントであった(表-11)。

表-11 イラクの原油生産量の推移

(単位:1,000b/d)

年	生産量 (A)	OPEC生産量 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	世界生産量 (C)	$\frac{(A)}{(C)}$ (%)
1979	3,476.9	30,928.8	11.2	62,819.9	5.5
1980	2,646.4	26,878.4	9.8	59,825.2	4.4
1981	897.4	22,598.7	4.0	56,027.8	1.6
1982	1,012.1	19,004.2	5.3	53,751.3	1.9
1983	1,098.8	16,992.2	6.5	52,684.8	2.1
1984	1,221.3	16,347.2	7.5	53,502.5	2.3
1985	1,404.4	15,447.7	9.1	53,291.0	2.6
1986	1,876.5	18,333.1	10.2	52,289.6	3.6
1987	2,234.4	17,150.4	13.0	55,512.1	4.0
1988 ¹⁾	2,636.0	20,101.0	13.1	58,096.0	4.5

注 : 1) 暫定値。

出所 : OPEC, *Annual Statistical Bulletin*, 1987.

OPEC生産量および世界生産量の1982年までの数値はOPEC, *Annual Statistical Bulletin*, 1983.

しかし、1980年9月イラン・イラク開戦によってイラクの産油量は減少し、1981年にもっとも落ち込み89万7,000 b/d余となって、OPEC産油量の4.0パーセント、世界全体の産油量の1.6パーセントになった。イラクの産油量はその後徐々に持ち直し、1987年には200万 b/d以上となり、1988年には暫定値ながら260万 b/d余にまで回復した。

1980年からのイラクの産油量減退をもたらした主要な原因は、その頃から始まり1988年に至るもつづいている世界的な石油需要の低下に伴う石油輸出市場の減少およびイラン・イラク戦争による影響であった。世界的な石油需要の減退による輸出の困難はイラクのみならず産油国全般の産油量、輸出量に影響を与えていたもので、イラクに対する影響を量的に特定することは容易ではない。

イラン・イラク戦争によるイラクの石油生産減退要因は主としてイラクの石油輸出施設が戦争によって直接ないし間接的に破壊され、または閉鎖されて使用不能に陥ったことにある。イラクは産油量からわずかの内需分(約30万 b/d)を控除して残りの大部分を輸出しているので、輸出量が減少すれば、それにつれて産油量も減少せざるをえない関係にある。

イラン・イラク戦争直前の1979年におけるイラクの使用可能な石油輸出施設とその最大能力は合計で640万 b/dであった。イラン・イラク戦開戦直後、湾岸輸出ターミナルがイランの攻撃によって使用不能に陥ったので1980年後半でのイラクの石油輸出最大能力は一挙に190万 b/dへと3分の1以下になってしまった。それに追い打ちをかけるように1982年4月にはシリア経由で地中海に抜けているパイプラインが閉鎖され、イラクの石油輸出能力はトルコ経由地中海に抜けるパイプラインの70万 b/dのみとなった。シリア経由のパイプラインが閉鎖された理由は、イラン・イラク戦争でシリアがイラクの敵国イランを支持する姿勢をとったことにあり、間接的にイラン・イラク戦争のあおりを受けたパイプライン閉鎖であった(表-12)。

イラクのこの苦境を救ったのはトルコとサウジアラビアであった。トルコはトルコ経由地中海へのパイプラインの能力アップに応じ、1984年4月には100万b/d、1987年8月には150万b/dへと拡充された。サウジアラビアはアラビア半島を横断して紅海岸のヤンブーに至るサウジアラビアのパイプライン（ペトロライン）の一部50万b/dをイラクに使わせることに同意し、イラクは南部油田からペトロラインまでパイプラインを敷設したのが1985年の9月であった（IPSA1, Iraq Pipeline across Sandi Arabia

表-12 イラクの石油輸出施設とその能力¹⁾の変化

(単位：100万b/d)

施設 \ 年	1979年	1980年末	1982年 4月	1984年 8月	1985年 9月	1987年 8月	1989年末 (予定)
湾岸輸出ターミナル ²⁾	4.5	—	—	—	—	—	—
シリア経由パイプライン ³⁾	1.2 ⁴⁾	1.2 ⁴⁾	—	—	—	—	—
トルコ経由パイプライン	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0	1.5	1.5
サウジ横断パイプライン	—	—	—	—	0.5	0.5	1.65
アイン・ザラ=バトマンパイプライン ⁵⁾	—	—	—	—	—	—	0.07
合計	6.4	1.9	0.7	1.0	1.5	2.0	3.22

- 注 : 1) 最大能力, 2) ホール・アル=アマヤおよびミナ・アル=バクル,
 3) シリアのバニアス, レバノンのトリポリに至るパイプライン,
 4) 実効能力はおよそ80万b/dともいう (MEES, 23 Nov. 1987),
 5) イラク北部のアイン・ザラ油田からトルコ東部のバトマン油田の製油所に送油する。これはバトマン油田の産油料減退を補うためのものである (*Arab Oil & Gas Directory*, 1988, p. 170)
- 出所 : *Arab Oil & Gas Directory*, 1988 *International Petroleum Encyclopedia*, 1988.
 OPEC, *Annual Statistical Bulletin*, 1988.

1)。したがって1987年後半にはイラクはトルコ経由地中海およびサウジアラビア横断紅海に至るパイプライン合計で200万b/dの能力を確保することになった。パイプラインに加え、イラクは必要に応じてタンクローリーなどを動員して陸路ヨルダン経由またはトルコ経由で石油を輸出しており、その量は20万ないし30万b/dに達するとされている。これを加えた石油輸出能力合計は1987年後半で220万ないし230万b/dになる計算である。

さらに、イラクはサウジアラビアの同意をえて、ペトロラインの一部を使わせてもらう状態に代えてイラク独自のパイプライン(能力165万b/d)をペトロラインに並行してヤンプーまで延長する工事(IPSA2)を1989年中には完成する予定で推進中である。これが完成すればイラクはパイプラインだけで300万b/dを超える石油輸出能力を確保することが可能となる見通しが立っていた。

この石油輸出能力を目一杯に使えばイラクはイラン・イラク戦争前の石油輸出量に近い石油輸出を回復することが可能となる一方、イランはイラクからの攻撃にさらされて不安定で能力も低下している湾岸のカーグ島とその延長線上からの石油輸出が可能であるだけで、石油輸出能力の確保という点ではイランに比べイラクがはるかに有利な地歩を築くことが予想されていた。

1983年から1987年にかけての期間に、石油や天然ガスの確認埋蔵量は世界全体の合計でも、OPEC合計でもまたイラクにおいても増加傾向を示している。OPEC統計(1987年)によればイラクの石油確認埋蔵量は1983年の650億バーレルから1987年には1,000億バーレルに、年平均11.4パーセントで増加している。OPEC合計の石油確認埋蔵量の中でイラクの石油確認埋蔵量の占める割合は1983年の9.2パーセントから1987年には11.2パーセントに拡大している。1987年時点でイラクの石油確認埋蔵量はOPECの中ではサウジアラビアの1,696億バーレルについて第2位の大

きさである。

イラクは石油の確認埋蔵量を増大させると同時に石油の生産能力の拡大にも努力し、1988年には500万b/dの石油生産能力を確保していたと評価されている。イラクはイラン・イラク戦争の長期化を覚悟し、継戦能力を高めるためのもっとも重要な基礎ともなる石油の生産能力と輸出施設の拡充に努めていたことがうかがわれる。

イラン・イラク戦争の停戦が実現した後の1988年末のOPEC総会で新たな石油生産制限協定が成立し、イラクはイランと同じ264万b/dの石油生産枠が認められた。イラクの石油の内需はほぼ30万b/d程度とされているので輸出に回せる石油は230万b/dである。この量の石油輸出はイラクの石油輸出能力で十分対処可能である。1989年には石油の輸出能力にかなりの余裕が生じ、イラクが石油輸出量増大の誘惑に抗してOPECの生産枠を順守し通せるか疑問なほどである。

VI. 国際収支と対外債務

イラクの最近の貿易構造の特徴は輸出額の94パーセント以上という圧倒的割合が石油輸出額で占められ、非石油輸出はごく少額であるということである(表-13)。石油価格水準と石油輸出量とで決まる石油輸出額は1980年まで年々着実に増加し、1981年からイラン・イラク戦争とオイル・グラットによる影響で石油輸出量の減退と石油価格水準の低落で落ち込み、1987年まで不安定な上下変動をつづけている。イラクの総輸出額も当然石油輸出額に連動して不安定な変化を示している。

一方、総輸出額は年によって若干の増減をしつつ、イラン・イラク戦開戦後の1982年までは傾向的に増勢を示し、1983年から1987年まで漸減している。貿易収支は石油輸出額が順調に伸びていた1980年までは黒字が

表-13 イラクの貿易収支と経常収支の推移 (単位: 100万ドル, %)

年	原油輸出量 (1,000b/d)	石油輸出額 ¹⁾ (A)	非石油輸出額 (B)	総輸出額 (C=A+B)	(A) (C) (%)	総輸入額 ²⁾ (D)	貿易収支 (E=C-D)	経常収支
1973	1,925.8	1,842	113	1,955	94.2	894	1,601	802
1974	1,849.0	6,534	67	6,601	99.0	2,371	4,230	2,619
1975	2,058.8	8,227	70	8,297	99.2	4,215	4,082	2,705
1976	2,241.1	9,201	71	9,272	99.2	3,470	5,802	2,494
1977	2,167.4	9,560	145	9,705	98.5	3,899	5,805	2,990
1978	2,384.4	10,913	211	11,124	98.1	4,213	6,910	4,147
1979	3,275.3	21,382	142	21,524	99.3	7,179	14,346	11,069
1980	2,459.0	26,296	142	26,438	99.5	13,942	12,496	11,008
1981	746.1	10,422	142	10,564	98.7	20,735	△10,171	△11,216
1982	811.4	10,104	155	10,259	98.5	21,534	△11,275	△14,141
1983	725.4	9,900	135	10,035	98.7	12,166	△ 2,131	△ 5,985
1984	856.0	11,992	260	12,252	97.9	11,078	1,174	△ 1,728
1985	1,085.4	11,380	294	11,674	97.5	10,556	1,118	△ 836
1986	1,372.0	7,238	300	7,538	96.0	10,190	△ 2,652	△ 4,342
1987	1,704.0	11,300	342	11,642	97.1	10,000	1,642	△ 58

注 : 1) 輸出額はf.o.b. 2) c.i.f. △はマイナスを示す。
出所 : 表-1に同じ。

づき、イラン・イラク戦争が始まってからは赤字基調に転じたものの、1984、85年および1987年にはわずかな黒字を記録している。一方、経常収支はイラン・イラク戦争の始まった1980年までかなりの額の黒字を記録していたのに対し、開戦後は一転赤字となり、赤字額は減少しているものの1987年まで一貫して赤字がつづいている。

イラクが抱える対外債務残高の全体像は明らかではない。武器の購入、調達にからむ債務およびアラブ産油国からの特別な援助、融資にからむものは政治的な事情もあって詳細は明らかにされないからである。表-14で示す対外債務はイラクの抱える対外債務の一部で、公的に報告され、確認可能な額のみである。このような限定付きの対外債務は1987年末で142億ドル余にのぼっている。しかも1987年の後半の6カ月のみでほぼ3億ドルも増額しているわけである。イラクの対外債務総額はこの公的に確認出来る額の3倍にも達しているともいわれ、いずれにせよ、イラクの対外債務残高は巨額で、イラクにとって大きな負担になりつづけることは確かである。

表-14 イラクの対外債務 (1987年12月末)
(単位: 100万ドル)

外国銀行への債務 (A)	うち保証付き債務 ¹⁾ (B)	非銀行・貿易関係債務 ²⁾ (C)	計 (A)+(C)	1987年6～12月の間の増減
9,477	4,722	4,726	14,203	283

注 : 1) 公的保証付きの貿易関係の銀行債務。
2) 公的保証付きクレジットまたは輸出国の公的機関から外国の輸入業者に直接供与されたクレジット。

出所 : OECD/BIS, *Statistics on External Indebtedness*, New Series No. 1, July 1988.

VII. まとめ

イラン・イラク戦争に伴う砲爆撃などによってイラクが蒙った直接的戦争被害をではなく、戦争期間中に戦争によって直接的ないし間接的に影響を受けたイラク経済の主な問題点を整理、分析したのが以上の小論である。

OPECの原加盟国の一つで、石油埋蔵量でも生産能力の面でも大国であるイラクは、石油収入を投入しての近代化と経済開発の面では歴史の比較的短い、若い国である。第1次石油ショック後に経済開発と国づくりに本格的に着手し、それが軌道に乗りつつあった矢先にイラン・イラク戦争が始まり、8カ年の長きにわたって継続したことおよび折からオイル・グラットが重なったことで、イラク経済は当然ながら深刻な影響を受けることになった。

イラン・イラク戦争中の1982-1986年のイラクの国内総生産は時価表示で年平均成長率はわずか2.7パーセントの伸びを示しているにすぎない。インフレを加味すれば実質ではかなりのマイナス成長であったことがうかがわれる。時価表示であるにもかかわらず鉱業・採石業および建設業の部門ではマイナス成長となり、イラクの国内総生産のほぼ半分を占める商品部門の小計でもわずかながらマイナス成長に終わったのである。その理由はイラン・イラク戦争による戦時経済化とオイル・グラットによる追い打ちを受けたことで、この間のイラク国内固定資本形成の年平均成長率がマイナスであったことに主として求められる。

農業部門（畜産を含む）は時価表示ではほどほどの成長を示しているものの、イラン・イラク戦争期間中のマイナスの固定資本形成による悪影響はこれから現れる可能性がある。石油生産を除く工業・製造業部門も時価表示や指数では戦時中も一応の成長や伸びを示しているものの、実質ではかなり割引きして考えなくてはならない。

イラクの生命線である石油については、石油の確認埋蔵量、生産能力お

よび輸出能力について考慮しなければならない。イラクが石油輸出で依存している湾岸からの輸出ターミナルおよび近隣国経由のパイプライン施設は軍事的攻撃に弱く、またパイプライン経由国との政治的關係によって左右されやすい。事実、湾岸の石油輸出ターミナルはイランの攻撃で破壊され、イラン・イラク戦争初期から機能を停止し、シリア経由地中海へのパイプラインはイラク・シリアの關係悪化のため閉鎖されるに至った。イラクは石油の埋蔵量もあり、それを生産する能力も備えていながら、輸出施設が限られたためイラン・イラク戦争中は石油の生産と輸出を大きく制約される事態がつづいた。十分な能力のある石油輸出施設の新増設のためにイラクは、イラン・イラク戦争がなければ必要なかった多大な出費を余儀なくされた。

さらに、折からのオイル・グラットのため石油価格は低迷し、イラクの石油収入は大幅に落ち込んで、石油輸出額が輸出のほとんどを占める貿易構造を持つイラクの国際収支は赤字を記録しつづけることになった。

イラン・イラク戦争はイラク経済に、直接的戦争被害を別にしても、測り知れない悪影響を残してようやく停戦が実現した。イラクがこの悪影響を克服するにはイラン・イラク戦争に要した年月よりも長い期間と、費やしたエネルギーや経費よりも大きい支出を必要とするかもしれない。

Iraqi Economy during the Iran-Iraq War

by Susumu ISHIDA

A cease-fire has been achieved in the eight-year Iran-Iraq War and both countries have been engaged in difficult negotiations for peace at the table instead of fighting at the fields.

The war has left adverse effects on the Iraqi economy apart from the war-caused direct damages. During the war, Gross Domestic Product of Iraq measured in current prices grew very moderately with an average annual growth rate of 2.7 percent, which suggests a net negative growth rate if we take inflation into consideration. Actually, sectors of mining and quarrying, and construction have recorded considerable negative average annual growth rates, resulting in a minor negative growth rate for the aggregate commodity sectors.

Although both the sector of agriculture, forestry and fishery and that of manufacturing industries have recorded moderate positive average annual growth rates in current prices during the war, they might level off in fixed prices. In the background of such poor economic achievements in Iraq, we can find negative Gross Fixed Capital Formation in each sector, which was due to the war-time and oil glut economy in Iraq.

Iraq is endowed with a vast volume of oil reserves and can be a big

oil producer. But Iraq's oil outlets depend on the Gulf export terminals and pipelines to the Mediterranean Sea across neighbouring countries, which are very vulnerable to military attack and political happenings. The Gulf export terminals were actually attacked by Iran in the first phase of the Iran-Iraq War and the pipeline to the Mediterranean ports across Syria was closed in 1982 because of the political deterioration between Iraq and Syria, and since then both outlets have remained unused.

Iraqi oil revenues since the outbreak of the war have been reduced drastically by the limitation on the volumes of oil exports and oil price collapse. Iraq has been suffering from deficits in the balance of payments and big outstanding external debts. It may take longer than the war and more energy and financial resources which were disbursed during the war to remedy all adverse effects of the war on the Iraqi economy.